

【連載】

日中学術交流の現場から 第七回

民衆立研究所を構想した科学者、神田左京とその協力者たち —戦前期日本における市民科学者の系譜—丸沢常哉の場合

山口直樹(北京日本人学術交流会責任者)

はじめに

前回においては、民衆立研究所の創設者である科学者、神田左京の業績と科学思想について述べた。神田は、アメリカに留学し、科学者としては、発光生物の研究者として世界で勝負できる水準にあった。同時に彼は、日本の官学アカデミズムの短所を認識し、官僚主義、学閥主義、肩書主義を排し、研究における独立精神を尊重し、世界に通じる研究者を育てる民衆的な研究所をまずは、福岡を拠点に創設するということを考えていた。そこで行われる研究は、巨大資本のための研究というよりも民衆(市民)のための研究に重点がおかれる。

この研究所は、戦前期日本における数少ない市民科学(むしろ当時はこのような言葉はない)の系譜に属するといえるものであろう。

そしてその協力者たちには、のちに満鉄中央試験所の所長となる九州帝国大学工学部応用化学教授だった丸沢常哉、そして九州帝国大学医学部教授の宮入慶之助、九州帝国大学工学部地質学科教授の河村幹雄、他には、佐藤定吉という東北帝国大学工学部応用化学学科教授などがいた。その協力者のなかでは、前回においてはとりわけ丸沢常哉の戦時期の前段階における科学思想について焦点を当てて論じた。



帰国後の丸沢常哉

科学者：丸沢常哉

<http://pekin-media.jugem.jp/?eid=2111>

今回は、戦時期の丸沢常哉の科学思想に焦点を当てる。戦時期にはいつて丸沢の科学思想がどのように変容するのか、その点が、注目すべき点である。結論からいうと丸沢の科学思想は、天皇制国家に包摂され、市民科学から臣民科学(筆者の造語で皇国や皇民のための科学の意味をもつ)へと変容を遂げていく。これは戦前期日本の微弱な伝統だった日本の市民科学が、たどった象徴的事例といえるかもしれない。

1. 戦時期の丸沢常哉の科学技術思想—丸沢常哉の時局についての発言から

満鉄中央試験所の技術者について杉田望¹は、その著書『満鉄中央試験所』(講談社, 1990)のなかで「佐藤の自伝を読む限りでは、当時の時局の動きについては、あまり多くのことは語っていない。キナ臭い満洲大陸での政治的な動きをよそに佐藤はもっぱら彼が専門とする大豆油のエタノール抽出に關しての研究に黙々と従事していた。満鉄中央試験所の技術者・研究者たちは、なぜ時局に反応しなかったのか。浮かび上がってくる彼らの姿は、佐藤正典だけでなく、与えられたテーマに没頭し、政治に關しては全く無関心であったということだ。科学者というものは、本質的にそういうものなのだろうか。いや彼らは、政治に無関心であったからこそ、科学者の道を選んだのかもしれない。」¹と述べている。しかし、満鉄中央試験所の技術者や研究者が、政治や時局にまったく関心なかったかといえ、必ずしもそうではない。これは、より学問的な見地から修正される必要があるだろう。

佐藤正典の自伝とは、『一科学者の回想』(1971)のことだが、この自伝は、戦後になってから書かれたものであり、当時の時局に關係した部分は、戦後日本の価値観にあうものとはいえないため意図的に語らなかった可能性が高い。自伝で語られていないからといって、時局に反応しなかったとは必ずしも言えない。

時局に反応したかどうかは、自伝ではなく、当時の一次資料にあたってみて判断しなくてはならないことなのである。

たとえば、佐藤正典は、『工業化学雑誌』(第 497 号 1939 年 7 月)の時評「化学工業の大陸進出に就いて」において「支那事変も長期建設の新しき段階に入りて、日滿支を一体とする新資源の開発利用とする新東亜建設の経済的繁栄を礎石を確立すべき秋に達し、本邦化学工業が、大陸に進出してその国策的使命遂行の先鋒たる時代が来たのである。」²と述べているが、これは、明らかに時局についての発言である。

実は、満鉄中央試験所の技術者で時局に關心を寄せ発言していた者は、結構いたのである。

その個別具体的な分析を今後進めていかななくてはならない。

それでは、吉野作造の進歩的な思想に共鳴し、もっとも民主主義的な思想を持つと思われる科学者、丸沢は、時局にどのように対応したのであろうか。

そのことを当時の一次資料を読むことを通して分析していくことにしたい。

2. 丸沢常哉の 1938 年における発言

私が見る限りでは、丸沢の時局への発言が見いだせるのは、1938 年頃からである。

丸沢は、「時評」『工業化学雑誌』(第 481 号、昭和 13 年 3 月)において

「本年 1 月 16 日帝国政府は、重大声明を発表し、国民に時局の多難さを認識せしめ、粘り強き国民政府の長期抗日と複雑微妙なる外交關係を思うとき、時局の前途は、容易に想像しがたきところで

¹ 杉田望著『満鉄中央試験所』(講談社 1990), 84 頁。

² 佐藤正典「化学工業の大陸進出に就いて」『工業化学雑誌』(第 497 号, 1939 年 7 月)

あるが、われら技術家の任務はますます重くその活躍の舞台が、益々大となりつつある事は明らかである。」³と述べ中華民國の国民政府の長期抗日という時局の多難さについて述べている。

すでに、この時点では、日本は、満州事変や支那事変（日中戦争）を経験している。

そのような状況の中で丸沢は、以下のように言う。

「従来 20 年来の各方面の努力と研究が認められ、本邦の工業は、一大発展を遂げ、職場として更に満州国が加わり、さらに今回の事変によりて支那における莫大な資源は技術家に新たな活躍の舞台を提供し、彼らの来たり開発を待っている。」⁴

「支那における莫大な資源」は、日本の技術者の開発を待っているといっているが、ここには中国の技術者よりも日本の技術者のほうがより有効に資源開発を行うことができるのだという前提があるようにおもわれる。

「政府は、今議会の国家総動員法案を提出して、平時及び戦時に物的及び人的に高度整備を行わんと意気込んでいる。国民政府の壊滅によりて事変の終結が意外に速やかであるとしてもあるいは、戦争が長期化したとしても技術家の重要性は、加わるのみで大正年間の受難が、ふたたび繰り返されるとは、信じられない。」⁵とも発言している。

戦争が長期化しようとしまいと技術者の重要性には変わりはないとされる。

しかし、技術者の歴史を顧みると技術者の重要性は省みられては来なかった。

それは、法科万能の世の中で技術者の地位が、低いままであったからである。

だから次のようにも述べている。

「官界における技術家の地位は、なんら向上するところなく、依然として下積みの域を脱しない。法科万能排撃の声は、すでに大正年間から起こり各種の運動もあったが、ついにものにならなかった。」⁶

そして次のように技術者が、視野が狭く協調性を欠いてきたことが、下積みの理由であるという。

「なぜ技術家が、長年下積みの憂き目にあうことになったのか。その理由はいろいろあろうが、概して技術家は、偏狭にして協調性を欠き、専門の小天地に局促して視野狭く大局の判断を誤り、統率の器に非ずとの批評を耳にする。」⁷

「かくの如き欠点は、個人の性格および才能に基づくもので、技術家の通弊と律せられることは至極迷惑千万であるが、重大なる時局に際して技術家の責務は特に重く、各方面との協力はますます必要るとき、かくの如き批評に対し多少反省の必要なしとは、断じがたきものがある。」⁸

ここに述べられている「各方面」とは、大学、軍事、産業、国家などがあげられるであろう。戦争協力の奨励のための発言と受け取ってさしつかえない発言である。

女性解放運動が、女性の地位向上のため、部落解放運動が、被差別部落民の地位向上のためという論理で戦争協力を行ったことが、近年の研究で明らかにされてきている⁹が、技術者の地位向上のために戦争協力を行うという同様の論理をこの丸沢の発言の中には見出すことができるように思われる。

また、同じ年、1938 年の 7 月 17 日の「満州日日新聞」の記事「パルプと人造繊維」においては、満鉄中央試

³ 丸沢常哉「時評」『工業化学雑誌』（第 481 号、昭和 13 年 3 月）、121 頁。

⁴ 同上。

⁵ 同上。

⁶ 同上。

⁷ 同上。

⁸ 同上。

⁹ たとえば、金静美『水平運動史研究—民族差別批判—』（現代企画社、1994）を参照。

験所所長として以下のように語っていた。

「人造繊維においては、同じ長さの単位にそろえるような天然繊維の及ばない長所も持っている。要するに我々今日の時局に対処して或る欠点は我慢してどうしてもこれでやっていくという覚悟が必要なのであって、所謂オールス・フ時代が到来せんとするとき我々は、ますますこの人造繊維工業を発展させて以て国策に順応したいと考えておるのである。」¹⁰

「時局に対処するためには国策に順応したい」と、ここでははっきりとそう述べている。

1921 年の丸沢の発言からくらべると 1938 年におけるこの発言には、国家主義的な傾向が濃密に出ているように思われる。



大連の満鉄中央試験所跡

<http://pekin-media.jugem.jp/?eid=2111>

3. 丸沢常哉の 1942 年における発言

次に時局への発言が確認できるのが、「東亜における化学工業」『化学工業』（1942 年 6 月）においてである。¹¹この論についてやや詳しく検討してみたい。

丸沢は、「満洲の化学工業」について語りたいたうえて日本、「満州国」、中華民国、泰国の化学工業について以下のように述べていた。

¹⁰ 丸沢常哉「パルプと人造繊維」『満州日日新聞』（1938 年 7 月 17 日号）

¹¹ 1940 年においては、『満洲の技術』において三度にわたる化学特集が組まれており、丸沢 が巻頭言を書いている。これも時局への発言といえなくはないが、ここでは、諸事情によりその具体的内容は省略する。

「所謂東亜共栄圏の独立国は、日本、満州国、中華民国、および泰国の四か国にすぎず、他は、米、英、仏、蘭の属領である。此等の処地は、非常に豊富な農、畜、林、水産、および鉱産の資源を持っているにも関わらず、工業の発達は極めて幼稚であって化学工業について見ても、いわゆる近代的設備を持つものは、わずかに砂糖、セメント、石油などにすぎず、金属工業としては、錫の精錬ぐらいのもので大多数は、中小工業、および家庭工業の域を脱せず、ただ蘭印においては、少しく発達しかけているように聴いている。

又、泰国の化学工業については、昨年 10 月の『工業化学雑誌』誌上に中村静博士が紹介されているが、これによっても甚だ微々たるものであることがわかる。

中華民国は長年にわたる国内の絶えざる動乱に累せられて、ほとんど見るべき工業が起らず、僅かにセメントとか紡績とかを除けば、北支におけるソーダ、中支における硫酸製造が、化学工業というに過ぎない。」¹²

丸沢は、まだこの地域の化学工業は、幼稚な段階にあるととらえている。

事実、当時の技術力は、中国より日本のほうが大きく上回っていたであろう。中国では、1931 年に中国化学会が創設され、化学技術に関して制度化に向かいはじめたばかりであった。ただ、中国の側も全くのゼロではなかったのだが、それについては、丸沢は、ほとんど注意を払っていないように見える。

そして南洋諸地方に関しては、以下のように述べる。

「いわゆる南洋諸地方は、米英などの属領であったため常に搾取の対象となり、彼らは豊富なる原料を安価に買い取って本国に送り、之を加工して高価なる製品として南洋に運び、国富を独占し、いわゆる持てる国として大言壮語、無制限に軍備を拡張し、我々を恫喝してきたのである。」¹³

持てる国としての英米、持たざる国としての日本、イタリア、ドイツという分類がなされ、前者が後者を恫喝している。よって英米の帝国主義からアジア太平洋地域を解放しなくてはならないという論理が展開される。

そして「日本人中には、つとに此等の地域に進出し、粒々辛苦、血のにじむような努力をしてあるいは市場を開拓し、あるいは資源を開拓した先駆者が相当数に上ったが、これらの人々の努力の結晶が、英米諸国の圧迫によって暫時失われんとするとき大東亜戦争が、開始されたのである」とされたあと「皇軍の千古未曾有の大戦果により、これら豊富なる資源が、日本人の手で利用せられ、又日本製品の大市場が獲得されることは、まことに同慶に耐えざるところである。しかし皇国の国是たる万邦をしてこのところを得しむるという大理想のもとでこれら占領地の住民に皇威に浴せしめ、皇国の善政を謳歌させるという仕事は、戦争それ自身より層一層困難であって、皇軍の大戦果をして有終の美をなさしむると否とは、かかって此の成否にあるのである」¹⁴と皇軍が、大きく讃えられる。

ここでの丸沢には、日本の民衆のことは視野に入っているだろうが、朝鮮や中国などアジアの民衆が視野に入っているとはいえない。「占領地の住民」への言及はあるが、「皇威に浴せしめ、皇国の善政を謳歌させる」という一方的な言及である。

実際に皇軍が、占領地域の住民にどのようなことを行っていたか、おそらく丸沢には、このとき認識されていなかったのではないだろうか。皇軍は、はたして英米の帝国主義からアジアの民衆を解放したのだろうか？

もっとも、ここで丸沢は、まったくの手放しの日本賛美をしていたわけではなかった。

以下のように述べている個所もある。

「将来、これらの地方の産業が、いかなる方針のもとに計量されるか。むしろ我が国のみの利益を目標とすべきではない。英米などのとりきたった搾取主義を是正し、これ等の諸地方にも適当な産業ならば新たに興す必要があ

¹² 丸沢常哉「東亜における化学工業」『工業化学雑誌』(No6, 1942 年) 605 頁。

¹³ 同上, 605 頁。

¹⁴ 同上。

ろう。」¹⁵

日本だけの利益を目標とすべきではないとはいっていた。ここは関東軍などとは違うところであろう。しかし、「皇国の国是たる万邦をしてこのところを得しむるという大理想のもとでこれら占領地の住民に皇威に浴せしめ、皇国の善政を謳歌させる」ことを肯定するのであれば、実質的に日本だけの利益を最優先にすることにならざるをえない。「満州国」において五族協和というスローガンが掲げられてはいたが、実質的には、日本人の利益が最優先されていたように。

帝国日本の指導的化学者らしく丸沢は、「やがては、一大国策が、樹立され、化学工業もその中に織り込まれることと信じる」¹⁶と化学工業が、国策のなかに組み込まれる事を希望した後、「ただいま国民の眼は南方に向けられているが、国防上の満州の重要性は、以前に比べても優るとも劣るものではないと信じる。」¹⁷と満州の国防上の重要性をも述べている。



政治家、外交官：松岡洋右

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%9D%BE%E5%B2%A1%E6%B4%8B%E5%8F%B3>

満鉄中央試験所の所長や満洲化学工業委員会を歴任する丸沢としては、当時語られていた松岡洋右（丸沢が満鉄中央試験所所長に就任するにあたって直接会って説得した人物である）が、つくりだしたという「満洲は日本の生命線」というスローガンは疑うことのできないものだったのだろう。

「私は満洲国と関東州をあわせて満洲ということにする。この満洲における工業発展の歴史を顧みるに日露戦争以前においてはほとんど語るべきものがないのである。私が大学生のころ明治 38 年、39 年ごろと記憶するが、日露戦役直後当時、農商務省の技師であった荘司市太郎 が、本会の例会の席上で話されたことがある。これによってもほとんど家庭工業以上のものはなかったように記憶している」¹⁸

荘司市太郎は、商工省大阪工業試験所の所長などを歴任し、1932 年には日本化学会の会長も務めた人物である。日露戦争は、丸沢がちょうど 20 歳の青年のころにおこった。そのころから、丸沢は、中国人は、自力で家庭工業以上の近代工業を興すだけの力がないと認識していたようである。（ただし、戦後、中国東北部や四川省で中国人青年の教育に直接あたったときにこの認識は、変更されることになる。）

ここで丸沢 は「満洲」に設立された試験研究機関に言及して次のように述べていた。

¹⁵ 同上。

¹⁶ 丸沢常哉「東亜における化学工業」『工業化学雑誌』（No6, 1942 年）, 605 頁。

¹⁷ 同上。

¹⁸ 同上。

「日露戦争後、関東州が租借され、明治 39 年に満鉄が、創設された。満鉄はその国策会社の使命に鑑み、単に交通、運輸方面のみならず、鉄道沿線付属地の地方行政および資源の開発利用の方面に非常に力を入れたのである。まず研究機関として大連に満鉄中央試験所、地質調査所、衛生研究所を設け、又奉天に獣疫研究所、公主嶺に農事試験場を設け、産業発展の基礎的調査研究を行わしめると同時に関東州および付属地における産業の開発、および育成に努めたのである。又炭鉱特に撫順炭鉱の増産および付帯事業に努力するとともに、鞍山に製鉄所（現在の昭和製鋼所の前身）を創設し、そのほか種々の仕事も始めた。」¹⁹

そして「一方、満鉄以外に内地から満洲に進出して商業および工業を営む者も漸次増加したのであるが、大正から昭和のはじめにかけて本邦人及びその事業に対する張政権の圧迫が非常に加わり、日本の力のはびんとし、のぶるにあたわず一路衰運をたどるという悲境に陥り、日本人中の有識者といわれる階級に満洲放棄論さえ唱道されるにいたった。然るに昭和 6 年 9 月満州事変が勃発し、翌 7 年、満洲国の建国を見るに及び局面は、急旋回した。建国当初は大同という年号が用いられたが、昭和 9 年に康德と改元され、本年は、康德 9 年でちょうど建国 10 周年を迎えるにいたった。」²⁰とも付け加えていた。

ここで重要なのは、「日本人中の有識者といわれる階級に満洲放棄論さえ唱道されるにいたった」という部分である。

満洲放棄論を主張した代表的な有識者としては、たとえば、東洋経済新報のジャーナリストだった石橋湛山のような人をあげることができるだろう。

石橋湛山は、小日本主義の立場から近代日本の植民地主義的な膨張を批判し得た稀有の論者だったが、ここでのこの言葉は、丸沢と石橋湛山との差異を物語るものである。

透徹した反植民地主義の視点を戦前から持っていたのは、丸沢ではなく石橋湛山の方であった。

丸沢 は「満洲建国後の最初の 5 年は、いわゆる基礎工事の時代で当時、匪賊の跋扈は、極めて甚だしく治安の肅正が最も必要であった。これから交通、運輸、通信等の施設、さらに国家機構、経済機構の整備、さらに国内の資源や経済の基本調査が行われた。」²¹とも述べていた。ここで注目すべきなのは、「匪賊」という言葉である。

1932 年の「満洲国」建国によって多くの中国人が、故郷を失っていた。

その中国人たちが「満洲国」に反対するのは、ある意味では当然である。その中国人たちを「匪賊」と呼んでしまうのは、想像力の欠如であるといわざるを得ない。²²

21 世紀の現在でいえば、イスラエル人が、1948 年のイスラエル建国によって故郷を失ったパレスチナ人たちを「テロリスト」と呼ぶのに似ているだろう。

丸沢は、満洲国の統制経済については次のように述べている。

「これらのことを見ると建国の満洲国が、日本に一步先んじて統制経済、計画経済をはじめたわけであって、これは関東軍の指導下に日本から招聘されて、満洲国官吏になった新進少荘の人々が思い切ってやったのである。」²³

丸沢がいう「日本から招聘されて、満洲国官吏になった新進少荘の人々」とは、たとえば、東京帝国大学法学部

¹⁹ 同上。

²⁰ 同上、605 頁。

²¹ 同上。

²² たとえば当時の「満洲国」建国によって離散を余儀なくされた中国人の声を集めた証言集として斉紅深編集《流亡》（大象出版社、2015）がある。日本語に訳すべき価値のある書であると私は、考えている。

²³ 丸沢常哉「東亜における化学工業」『工業化学雑誌』（No6、1942 年）605 頁。

卒業後、商工省に入って満州国官吏となった岸信介のことを指すであろう。岸信介は、満州国で統制経済、計画経済を行い、「満州国」を自分の作品である」と言っていた。岸信介は、東京帝国大学法学部教授だった上杉慎吉の教え子でもあった。

なお、1941年12月20日の『朝日新聞』に岸信介は、商工大臣として以下のような談話を寄せていた。

「かく観来れば、大東亜地域において自給し得ざるものは、僅々数種にすぎないのであって、これ等とてもわが科学、技術の力により代用資源を合成創造することが出来、資源の不足は十分補填しうと思ふ。かくてわが国は、東亜共栄圏の基礎の上に世界無比の完全なる国防国家を建設することができるのであって、東亜経済の前途まことに洋々たるものがあるといわねばならぬ」²⁴

一方、最後に丸沢 は以下の言葉で論を締めくくっている。

「要するに最初は、国防上の要請に立脚し、満州国における重要産業の自給自足を目標として発足して支那事変の勃発によりて日満一体、自給自足経済一転し、その後、日独伊三国同盟、欧州戦争勃発、事変の長期化、国際情勢の変化に即応し、日満支一体の自給自足経済に再転し、更に東亜共栄圏確立の方針に到達したので、計画の内容にも幾多の矛盾を生じたことは、まことにやむをえないところである。然し、今回の大東亜戦争開始によって北の護りとしての益々重大となり、国防上、経済上、満州の分担すべき産業上の役割は、今度こそ明確になったはずである。特に日本政府には、東條首相をはじめとし、閣僚にもそのほかの要職にも満州国で活躍された人材が多数あり、必ずや過去の経験を深く省みて雄大なる構想のもと、大東亜共栄圏内の産業計画の樹立と実施に万遺漏あるまいと確信している」²⁵

いささか長い引用となったが、1941年の岸信介の言葉と1942年のこの丸沢常哉の言葉は、どこか似通っている。後者の言葉は、岸信介が述べていたとしてもおかしくない言葉である。

実は、対極にあると思われた両者は、1940年代はじめ科学思想において著しく接近していたのである。もっともその後、両者は、再び対照的な歩みを見せることになるのであるが。

1942年の時点においては1921年に「真の愛国とは、自国民の利益・幸福を尊重すると同時に他国民の利益・幸福を尊重することにあると信じる」と述べていた丸沢 の姿は、影を潜めているといつてよい。



満鉄中央試験所

<https://blog.goo.ne.jp/hmb09/e/8e9d39cd0d57bbdd9b307172bbfd2190>

²⁴この記事に関しては、佐高信『安倍晋三と岸信介と公明党の罪』（河出消防新社、2015）のなかで言及されている。

²⁵ 丸沢常哉「東亜における化学工業」『工業化学雑誌』（No6, 1942年）607頁。

おわりに—市民科学から臣民科学へ

まず、従来の研究では、満鉄中央試験所の科学者や技術者は、政治や時局には、まったく関心がなく、実験室の中で科学研究に没頭している存在だととらえられてきた。

なぜ、そうとらえられたかという、満鉄中央試験所の科学者や技術者の自伝や回想録のなかには、それに関する記述が、ほとんど見られなかったからである。

しかし、1938年以降の丸沢の発言等を一次資料に基づき注意深く読み解いてみるのなら、必ずしもそうではなく、むしろ実際は、満鉄中央試験所の科学者や技術者たちの一部は、政治や時局に積極的にコミットしようとしていたことが明らかになってきた。これは、満鉄中央試験所の科学者や技術者の自伝や回想録のみに依拠しては、見えないことである。

まず、本稿では、一次資料を掘り出し、その具体的内容を明らかにし、この点を克服しようとした。これは、より学問的な見地から修正が加えられなければならないことなのである。

筆者の見限りでは丸沢の時局への発言は、1938年からはじまっている。

丸沢 は、1938年の『化学工業雑誌』の「時評」において、技術者の時局への協力を呼び掛けていた。

その四年後、1942年「東亜における化学工業」『工業化学雑誌』（1942年6月）においては、丸沢は、東アジア地域の日本、「満州国」、中華民国、泰國の化学工業がまだ幼稚な段階にある一方で南方をおさえている英米は、東アジアに恫喝をかけてきていると認識しており、1941年12月の日米開戦以後の論考であることがよくあらわれるものとなっていた。

また、この英米の帝国主義からアジアの民衆を解放しているのが、日本の皇軍であると丸沢は考え、「皇軍の千古未曾有の大戦果により、これら豊富なる資源が、日本人の手で利用せられ、又日本製品の大市場が獲得されることは、まことに同慶に耐えざるところである。」とまで述べ、皇軍のアジア侵略を肯定する発言を行っていた。科学者の丸沢にとっても対米開戦という事態が、いかに大きな出来事であったかを物語るものである。

また、同じ論考のなかで「日本人中の有識者といわれる階級に満洲放棄論さえ唱道されるにいたった」と満州国の国防上の意義を説き、満洲放棄論を嘆いていた。

そして、「満州国」の革新官僚であった岸信介らの統制経済、計画経済の政策を評価し、大東亜共栄圏という国策のなかに化学工業も組み込まれることを希望していた。かくして1921年に批判していた上杉慎吉の教え子である岸信介と1942年の時点では科学思想においても大きな接近を見せていたのであった。

本稿では、以上のような事実を明らかにした。

しかし、さらに考えなくてはならない重要な問題は、1921年の「学術の研究と国際関係」という講演で「学術の目的は、真理の討究解明にあり、真理とは国家及び民族の差別あるいは一時的な利害関係から打算される敵、味方の関係を超越して全人類普遍的のものでなければならぬ。是学術に国境なしと云う所以であると信じる」と述べていた丸沢が、なぜ1938年ごろから時局に対応する発言を行うようになったかという問題であろう。

まず、丸沢が、時局についての発言を始める1938年は、丸沢 が、満鉄中央試験所の所長に就任する時期に重なっていることは注目すべきことであろう。

この時期、1938年12月2日の大阪毎日新聞には、「東亜長期建設に大調査機関実現—満鉄調査部を拡大—」という記事が掲載されていた。そのなかで「満洲、支那その他東亜の産業全般を対象に経済調査および科学研究の諸機関を網羅統合して科学と経済を有機的に連関せしめたる一大調査研究機関を実現せんとす

る」²⁶という構想が語られていた。具体的には、満鉄中央試験所、地質調査所、農事試験所、北満経済調査局および財団法人東亜経済調査局を満鉄に還元收容し、これらを産業部と統合するとともに拡大するという構想である。結局、満鉄中央試験所は、調査部のなかに統合され、満鉄直属の試験研究機関となる。この満鉄直属の研究機関となった満鉄中央試験所の所長に満鉄副総裁待遇で就任したのが、丸沢常哉であった。

また、当時、1939年から満鉄中央試験所では、『満鉄中央試験所研究月報』が、刊行され、より企業化された研究開発が目指されるようになっていた。²⁷

ただ、もともと満鉄中央試験所は、工業化や開発に重きを置いていたわけではない。

たとえば、1919年10月20日の「満洲日日新聞」の記事「満洲の事業界に科学の応用を完からむるべし」という記事が出ていた。

その記事においては、満鉄中央試験所は、学術研究に重きがあり、実際の科学の応用、すなわち先端的なテクノロジーの開発や工業化が十分に行われていないとみなされていたのだった。

この記事から20年後、満鉄中央試験所は、学術研究の機関というより、先端的なテクノロジー開発のほうに重きを置いた研究開発の機関へと移行していたということができであろう。

大阪毎日新聞の記事にある「科学と経済を有機的に連関させる。」とは、そのような意味であると考えることが可能である。

1940年の満鉄中央試験所の予算は、科学史家、広重徹によれば、内地の科学研究費の総額に匹敵する膨大なものであった。²⁸

今日でいえば、さしずめ原子力予算と同様の巨額の研究費が、投じられるようになっていたということである。ほとんど国運をかけたような予算の投じ方だといっても過言ではない。その所長に就任した丸沢は、大きなプレッシャーと責任を感じていたとおもわれる。

杉田望によれば、丸沢に満鉄中央試験所所長就任を要請したのは、満鉄総裁の松岡洋右であったという。松岡は、同郷の先輩で満鉄初代理事の田中清次郎に所長人選を一任し、それを受け、当時、東京工業試験所の所長だった小寺房治郎が、東北大学総長の井上仁吉に依頼して、丸沢常哉に満鉄中央試験所所長の要請がいったのだという。²⁹

このとき丸沢は迷いに迷ったあげく、自分の一存で去就を決めることを避けるために、恩師、西川虎吉博士、友人の田中芳雄、鉛市太郎といった人たちに身柄を預けている。そして西川虎吉博士が、松岡洋右の上京を促し、松岡洋右出席の上で丸沢に所長就任が要請された。そしてその後、豊田穰によれば、松岡洋右は、日本軍が、北京を占領したとき中央試験所所長だった丸沢を北京に派遣し、北京、天津の科学研究施設を視察させたという。³⁰

満鉄中央試験所所長就任は、丸沢にとって大変な決断であっただろうことは確かである。この決断の後、時局への発言をしていくことを決意した可能性が高いと思われる。

では、なぜ1942年の論考「東亜の化学工業」では、皇軍を讃え、日本の化学工業が、国策に組み込まれることを肯定する発言をおこなったのか。

²⁶ 「東亜長期建設に大調査機関実現一満鉄調査部を拡大一」『大阪毎日新聞』（1938年12月2日）

²⁷ この『研究月報』に関しては拙稿「満鉄中央試験所の歴史から学ぶこと」『善隣』（国際善隣協会2016,3月号）で具体例を示してある。

²⁸ 広重徹『科学の社会史』（中央公論社1973）,145頁。

²⁹ 杉田望『満鉄中央試験所』（講談社1990）,115頁。

³⁰ 豊田穰『悲劇の外交官、松岡洋右』（新潮社,1979）,155頁。

丸沢に思想的な影響を与えた人物に吉野作造がいるが、この吉野の思想を考えるとこの問題を解くヒントがあるように私には思われる。

二人は、吉野作造が 5 歳年上というほぼ同世代の人であった。

吉野は大正時代に中国の民族自決運動である五四運動に回答した数少ない日本の知識人であった。この時期、吉野は、「国際民主主義」を主張したが、同時にワシントン体制を支持し、日本の山東省の權益を主張した。³¹

このことに関して中国人民大学の銭昕怡は、『近代日本の知識人と中国ナショナリズムの展開』（人民大学出版社）のなかで「中国革命青年の反帝国主義闘争を日本の官僚軍閥の国益至上主義と同列に扱い、「強くなったら彼らもまた侵略的になるだろう」と述べていることから、ある意味で吉野は、近代特有のナショナリズムという現象の特性に関する認識を持っていたといえよう。しかし、問題は彼が、そこからさらにすすんで、自らのナショナリズムという価値の相対化ではなく日本の国益を脅かす中国ナショナリズム運動を警戒する姿勢をとったことである。そのため吉野は、いち早く中国近代国家化の可能性を受け止めながらも、最後まで対等な「日中提携」の打開策を見いだせずにいた。」³²（180 頁）と述べている。

ここにおいて吉野が、最後まで対等な「日中提携」の打開策を見出だせなかった原因が、「自らのナショナリズムを相対化できなかった。」ところに見出されている。

そして、日本ナショナリズムの根源にあるのは、天皇制である。

吉野は満州事変後、1933 年になくなった。一方、丸沢は吉野作造より 30 年ほど長く生きたが、この時期の丸沢の科学思想は、吉野と同様の弱点を持っていたのではないと思われる。

丸沢が、どのような満州事変に関する認識を持っていたか、はっきりとは分からない。しかし、1942 年の「東亜における化学工業」で「大正から昭和のはじめにかけて本邦人及びその事業に対する張政権の圧迫が非常に加わり、日本の力のはびんとし、のぶるにあたわず一路衰運をたどるという悲境に陥り、日本人中の有識者といわれる階級に満洲放棄論さえ唱道されるにいたった。」³³と述べている。張政権とは、張作霖政権のことだが、ここから満州事変は、軍閥の満鉄の爆破がきっかけとなって起こったのだと丸沢は、認識していたとおもわれる。日本人の多くが、関東軍の自作自演による爆破だと知るのは、戦後になってからである。

満州事変や支那事変以後の中国の動きを「長期抗日」といい、「満州国」建国によって故郷を失った中国人を「匪賊」と呼び、科学思想においても岸信介と接近していた丸沢は、石橋湛山のような透徹した反植民地主義の視点を獲得することはなく、反帝国主義の科学思想を打ち出すことはなかった。

「長期抗日」は、日本の科学帝国主義や技術帝国主義の膨張や植民地支配の結果、生じていることだという認識が、この時期の丸沢にはなかった。丸沢は、戦後になってから姪の丸沢美千代に「政治経済に無知だったため侵略の手先にされてしまった。」と悔やんだというが、それは、こうした発言をしていた点をいっていたのではないだろうか。

銭がいうように「欧米からの圧力に抗するために、日本は侵略や植民地獲得へ踏み出す抜きさしならぬ必然性があったかどうか」という問題を想像力と勇気をもって深刻に問わないかぎり、近代日本と中国ナショナリズムのか

³¹ 吉野作造が、満州事変に反対したものの反帝国主義の立場をとったわけではないことに関しては、藤村一郎「満州事変下の吉野作造の国際政治論」『国際政治』（Vol156,2009 年）を見よ。

³² 銭昕怡著『近代日本の知識人と中国ナショナリズムの展開』（人民大学出版社 2008）、180 頁。

³³ 丸沢常哉「東亜における化学工業」『工業化学雑誌』（No6,1942 年）605 頁。

かわりについて有効な批判軸は、打ち立てられないであろう。」³⁴とするならば、丸沢の時局における科学思想もこの視点から問いなおされなければならないはずである。

植民地統治下の「満州」において被抑圧民族にとっても常に「満州」の資源の開発は絶対的な善であるのかどうか。戦時期の丸沢が、こうしたことについて考えをめぐらせた形跡は見いだせないが、こうした点が、改めて問われなければならないだろう。

戦時期の丸沢は、1921 年の「学術の研究と国際関係」における言葉をもう一度、自問自答するべきだったのではないだろうか。

とはいえ、丸沢は、時局における自らの発言の問題性に敗戦を迎える前に気が付いていた節がある。満州化学工業委員会の一員だった丸沢は、関東軍と衝突して 1945 年 6 月に化学工業員会を辞職し、再び満鉄中央試験所所長に就任している。

1921 年の「学術の研究と国際関係」という講演の言葉を実践に移すのは、この後の満鉄中央試験所が、新中国に吸収されるときであった。

丸沢常哉の真骨頂はむしろそちらにあり、科学者としての本格的な闘いは、そのときから始まるといってよいと思われる。その戦前期から戦後の丸沢における科学思想の転換については、また、機会を改めて論じることにするが、ここで確認できたのは、市民科学的な視点を持った科学者だった丸沢は、戦時期においては、天皇制国家に包摂され、臣民科学者へとシフトしていたということである。

市民科学研究室の活動は皆様からのご支援で成り立っています。『市民研通信』の記事論文の執筆や発行も同様です。もしこの記事や論文に興味深いと感じていただけるのであれば、ぜひ以下のサイトからワンコイン（100 円）でのカンパをお願いします。小さな力が集まって世の中を変えていく確かな力となる—そんな営みの一歩だと思っていただければありがたいです。

[ワンコインカンパ](#)

←ここをクリック（市民研の支払いサイトに繋がります）

³⁴ 銭昕怡著『近代日本の知識人と中国ナショナリズムの展開』（人民大学出版社 2008）179 頁。